

第6. 下水道事業会計

1. 総括

(1) 決算の概要

平成30年度の収益的収支は、収益125億7,217万2千円に対し、費用106億2,538万9千円で、収支差引き19億4,678万3千円の当年度純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は22億8,416万4千円となっている。前年度との比較では、収益で1億6,461万9千円(1.3%)、費用で594万円(0.1%)の増加となっている。

次に、資本的収支(消費税及び地方消費税を含む。)については、翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額2億385万円を含んだ収入48億4,198万9千円に対し、支出は100億5,826万1千円で収支差引き54億2,012万2千円(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額を除く。)の不足となり、この不足額は、当年度消費税資本的収支調整額、減債積立金、過年度損益勘定留保資金及び当年度損益勘定留保資金で補填している。

以上が、平成30年度の下水道事業会計の決算概要である。

(2) 業務実績

業務実績では、平成30年度末の公共下水道の整備状況は、整備面積は3,442ヘクタール、全体計画面積の5,228ヘクタールに対する整備面積普及率は65.8%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。整備区域内人口は387,968人で行政区域内人口に対する整備人口普及率は96.7%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

汚水処理水量は前年度に比べ170,018 m^3 (0.4%)、有収水量は160,164 m^3 (0.4%)それぞれ増加し、有収率は85.9%で、前年度と同率である。

(3) 経営成績

下水道事業の方針を具体的に実現化するためには、優先的に取り組むべき事業や施策の取捨選択を図るなど、計画的に財源を確保した中で実施する必要があり、安定的かつ持続的にサービスを提供し続けるため、平成31年3月に「枚方市下水道事業経営戦略」を策定している。下水道の新規整備や施設等の維持管理・建設改良等、汚水・雨水両事業について、計画的に更新、改良を進めるとともに、採算性を重視した事業決定や基準外繰入金の削減、事務事業の見直し等により、持続可能な安定した企業経営に向けた取組を進めている。

事業面では、汚水整備事業で普及率向上に向けた汚水管布設工事を実施し、雨水整備事業で、引き続き、溝谷川ポンプ場整備事業、新安居川ポンプ場整備事業に取り組んでいる。また、下水道浸水被害軽減総合計画に基づき、蹉跎排水区、楠葉排水区において、引き続き、雨水貯留管整備工事を進めるなど、浸水被害軽減に向けた取組を進めている。

経営面における収益では、1 m^3 当たりの使用料単価は151円57銭、汚水処理原価は176円17銭で、その差は24円60銭となっている。

収益では、前年度に比べ、営業収益の他会計負担金が1億3,523万6千円(Δ 10.3%)、営業外収益の他会計補助金が2,299万1千円(Δ 9.1%)減少したものの、営業収益の下水道

使用料が 5,662 万 8 千円 (1.0%)、他会計補助金が 3,180 万 9 千円 (1.6%)、営業外収益の長期前受金戻入が 3,594 万 5 千円 (1.3%)、特別利益が 2 億 800 万 2 千円 (211.1%) それぞれ増加した結果、総収益は 1 億 6,461 万 9 千円 (1.3%) の増加となっている。

一方、費用では、前年度に比べ、営業費用の流域下水道維持管理費が 2 億 2,525 万 5 千円 (△13.4%)、営業外費用の支払利息及び企業債取扱費が 1 億 4,981 万 9 千円 (△10.3%) 減少したものの、営業費用の減価償却費が 9,412 万 4 千円 (1.6%)、特別損失が 3 億 4,130 万 7 千円 (著増) それぞれ増加した結果、総費用は 594 万円 (0.1%) の増加となっている。

その結果、当年度純利益は 19 億 4,678 万 3 千円となり、当年度未処分利益剰余金として、積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額 3 億 3,738 万 1 千円を含め、22 億 8,416 万 4 千円を計上している。

(4) 財政状態及び今後の見通し

平成 30 年度末の財政状態をみると、経営の安全性を示す自己資本構成比率は 68.6%となり、前年度に比べ 1.3 ポイント上昇している。なお、現金預金は 33 億 7,057 万 9 千円で、前年度に比べ 1.2%減少している。

今後の費用面では、汚水事業については、平成 30 年度には中部及び東部を中心とする住居系地域における事業概成を迎え、今後は、施設の老朽化に伴う更新や重要な幹線管渠の耐震化に係る事業費の増加が見込まれる。また、雨水事業については、近年の局地的豪雨等による浸水被害の軽減対策に係る事業費の増加が見込まれる。

(5) 意見

平成 30 年度の決算状況をみると、総収支で 19 億 4,678 万 3 千円の黒字となっている。しかしながら、下水道事業における「汚水私費、雨水公費」の経費負担の原則の下、汚水事業については受益者が負担する下水道使用料で賄うべきであるが、多額の企業債を財源に下水道整備を進めてきたため、企業債元利償還金などが増加し、下水道使用料収入のみで汚水事業に係る経費を賄えていない。

平成 30 年度末における本市下水道の整備人口普及率は 96.7%に達しており、平成 30 年度には中部及び東部を中心とする住居系地域における事業概成を迎え、今後、下水道の整備区域の拡大による下水道使用料収入の大幅な増加は期待できない。また、近年の人口減少や節水機器等の普及により、下水道使用水量は減少傾向が続いていくことが見込まれる。

一方で、下水道施設については、建設から維持管理への転換期を迎えているが、管渠改善率の数値が低いことは施設の老朽化が進んでいることを示しており、今後は、更新需要や耐震化等に対応するための事業費が増加していくことが予測される。

また、下水道整備のために発行してきた多額の企業債の償還が一定進み、その利息の支払も減少してきているものの、依然として、企業債残高は 600 億円を超えている。さらに、類似団体との前年度の経営比較分析をみると、短期的な債務に対する支払能力を示す指標である「流動比率」は 45.7%と類似団体平均値より 29.3 ポイント低く、また、企業債残高の規

模を示す指標である「企業債残高対事業規模比率」は 832.6%と類似団体平均値より 258.9ポイント高いことから、資金不足が生じる可能性がある。

このような状況の中で、平成 30 年度末には「枚方市下水道事業経営計画」の後継計画である「枚方市下水道事業経営戦略」が策定されている。同戦略の収支計画では、当年度純利益は令和元年度から減少傾向になり、令和 5 年度からはほぼ横ばいで推移する見通しとなっているが、今後の施設の更新需要等に対応するためには新たな企業債の発行も必要となってくることから、中長期的な視点に立って経営の健全化と経営基盤の強化を図っていくことが一層重要となってきた。

下水道は、市民が健康で安全・安心かつ快適に暮らすために欠かすことのできない重要な都市基盤であり、次の諸点に留意し、一層の企業努力による効率的な経営に取り組むよう要望する。

- ① 企業債の償還に加え、水道事業会計からの長期借入金の定期償還が全件開始となり、資金面では更に厳しい状況になることから、経営状況を的確に分析し、健全な財政運営に取り組むこと。
- ② 局地的豪雨等への危機管理対策を進めるとともに、浸水被害の軽減を図るため、計画的かつ着実に雨水整備事業を進めること。
- ③ 住居系地域の事業概成を迎えたことから、今後は不明水対策を含め、下水道施設の長寿命化を図るため、「枚方市下水道ストックマネジメント計画」のリスク評価に基づき、計画的かつ着実に汚水整備事業を進めること。
- ④ 下水道使用料債権については、負担の公平性の観点から「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に対応した債権管理を行い、引き続き未収金の早期回収に努めること。
- ⑤ 下水道整備区域での未接続家屋の解消に向け、平成 30 年度から 5 か年計画で行っている調査、指導等を着実に実行し、更なる水洗化の促進に努めること。

2. 業務実績について

事業面では、汚水整備事業において、住居系地域の事業概成に向けて、春日地区、津田地区などで汚水管布設工事を実施している。

一方、雨水整備事業においても、引き続き、溝谷川ポンプ場整備事業、新安居川ポンプ場整備事業に取り組んでいる。また、浸水被害軽減のため、下水道浸水被害軽減総合計画に基づき、蹉跎排水区、楠葉排水区において、継続的に浸水対策事業に取り組んでいる。

当年度末の公共下水道の整備状況は、処理区域面積は 3,429 ヘクタール、全体計画面積 5,228 ヘクタールに対する処理面積普及率は 65.6%で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。当年度末の下水道の整備区域内人口は 387,968 人で、前年度に比べ 1,143 人(△0.3%)減少し、行政区域内人口 401,314 人に対する整備人口普及率は 96.7%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上

昇している。

当年度末の水洗化人口は 376,148 人で、前年度に比べ 602 人 (0.2%) 増加し、処理区域内人口に対する水洗化率は 97.0% で、前年度と同率となっている。水洗化率向上への取組の一つとして、未接続家屋に対し、平成 30 年度より 5 か年計画で戸別訪問による実態調査等を行っている。

汚水処理水量が前年度に比べ 170,018 m³ (0.4%) 増加したものの、汚水処理水量 45,701,237 m³ のうち有収水量は 39,254,365 m³ で、前年度に比べ 160,164 m³ (0.4%) 増加であったため、有収率は 85.9% と、前年度と同率である。

(1) 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

項 目	単位	30 年 度	29 年 度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	401,314	402,608	△ 1,294	△ 0.3
処理区域内人口	人	387,863	387,022	841	0.2
処理人口普及率	%	96.6	96.1	0.5	—
整備区域内人口	人	387,968	389,111	△ 1,143	△ 0.3
整備人口普及率	%	96.7	96.6	0.1	—
行政区域面積	ha	6,512	6,512	0	0.0
全体計画面積	ha	5,228	5,228	0	0.0
処理区域面積	ha	3,429	3,403	26	0.8
処理面積普及率	%	65.6	65.1	0.5	—
整備面積	ha	3,442	3,429	13	0.4
整備面積普及率	%	65.8	65.6	0.2	—
水洗化人口	人	376,148	375,546	602	0.2
水洗化率	%	97.0	97.0	0.0	—
総処理水量	m ³	46,045,412	45,805,802	239,610	0.5
汚水処理水量	m ³	45,701,237	45,531,219	170,018	0.4
有収水量	m ³	39,254,365	39,094,201	160,164	0.4
有収率	%	85.9	85.9	0.0	—
晴天時1日平均処理水量	m ³	116,065	115,712	353	0.3
污水管布設延長	m	983,176	760,408	222,768	29.3
使用料単価	円	151.57	150.74	0.83	0.6
汚水処理原価	円	176.17	182.69	△ 6.52	△ 3.6
収益的収入	千円	12,572,172	12,407,553	164,619	1.3
収益的支出	千円	10,625,389	10,619,449	5,940	0.1
総収支	千円	1,946,783	1,788,104	158,679	8.9
資本的収入	千円	4,841,989	5,588,287	△ 746,298	△ 13.4
資本的支出	千円	10,058,261	11,040,408	△ 982,147	△ 8.9
職員数(臨時職員を除く)	人	115	113	2	1.8

(注)有収率=(有収水量/汚水処理水量)×100

(注)使用料単価=下水道使用料/有収水量

(注)汚水処理原価=汚水処理費(公費負担分を除く)/有収水量

(注)資本的収入及び資本的支出は、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 計画達成状況について

「枚方市下水道事業経営計画」の計画達成状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
営業収益	計画値	8,781,000	8,740,000	8,698,000	8,682,000	8,653,000
	実績値	8,931,897	8,931,091	8,991,528	9,184,376	9,141,168
	計画と実績の差	150,897	191,091	293,528	502,376	488,168
営業外収益	計画値	742,000	645,000	691,000	600,000	521,000
	実績値	3,943,843	4,160,272	3,432,272	3,124,665	3,124,490
	計画と実績の差	3,201,843	3,515,272	2,741,272	2,524,665	2,603,490
収入計 (営業収益+営業外収益)	計画値	9,523,000	9,385,000	9,389,000	9,282,000	9,174,000
	実績値	12,875,740	13,091,363	12,423,800	12,309,041	12,265,658
	計画と実績の差	3,352,740	3,706,363	3,034,800	3,027,041	3,091,658
営業費用	計画値	7,138,000	7,028,000	7,097,000	7,127,000	7,209,000
	実績値	8,488,367	8,577,246	8,686,458	8,978,215	8,775,074
	計画と実績の差	1,350,367	1,549,246	1,589,458	1,851,215	1,566,074
営業外費用	計画値	2,086,000	1,965,000	1,841,000	1,717,000	1,608,000
	実績値	2,008,389	1,878,940	1,716,881	1,628,175	1,495,949
	計画と実績の差	△ 77,611	△ 86,060	△ 124,119	△ 88,825	△ 112,051
支出計 (営業費用+営業外費用)	計画値	9,224,000	8,993,000	8,938,000	8,844,000	8,817,000
	実績値	10,496,756	10,456,186	10,403,339	10,606,390	10,271,023
	計画と実績の差	1,272,756	1,463,186	1,465,339	1,762,390	1,454,023
経常損益 (収入計-支出計)	計画値	299,000	392,000	451,000	438,000	357,000
	実績値	2,378,984	2,635,177	2,020,461	1,702,651	1,994,635
	計画と実績の差	2,079,984	2,243,177	1,569,461	1,264,651	1,637,635
特別損益	計画値	35,000	36,000	37,000	37,000	38,000
	実績値	76,309	66,696	85,501	85,453	△ 47,852
	計画と実績の差	41,309	30,696	48,501	48,453	△ 85,852
当年度純利益 (経常損益+特別損益)	計画値	334,000	428,000	488,000	475,000	395,000
	実績値	2,455,293	2,701,873	2,105,962	1,788,104	1,946,783
	計画と実績の差	2,121,293	2,273,873	1,617,962	1,313,104	1,551,783
経常収支比率 (収入計/収益支出×100)	計画値	103.2%	104.4%	105.0%	105.0%	104.0%
	実績値	122.7%	125.2%	119.4%	116.1%	119.4%
	計画と実績の差	19.5	20.8	14.4	11.1	15.4

(注)計画値は、平成25年4月策定の「枚方市下水道事業経営計画(平成25年度から平成30年度)」による。

(注)計画値は、使用料改定後の財政予測による。

【参考】

(単位:千円)

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
営業収益 のうち下水道使用料収入	計画値	5,815,000	5,815,000	5,809,000	5,809,000	5,798,000
	実績値	5,704,902	5,765,456	5,800,273	5,893,065	5,949,693
	計画と実績の差	△ 110,098	△ 49,544	△ 8,727	84,065	151,693

3. 経営成績について

(1) 損益計算書について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 営 業 収 益	9,141,168	9,184,376	△ 43,208	△ 0.5
2. 営 業 外 収 益	3,124,490	3,124,665	△ 175	△ 0.0
3. 特 別 利 益	306,514	98,512	208,002	211.1
4. 総 収 益 (1+2+3)	12,572,172	12,407,553	164,619	1.3
5. 営 業 費 用	8,775,074	8,978,215	△ 203,141	△ 2.3
6. 営 業 外 費 用	1,495,949	1,628,175	△ 132,226	△ 8.1
7. 特 別 損 失	354,366	13,059	341,307	著増
8. 総 費 用 (5+6+7)	10,625,389	10,619,449	5,940	0.1
9. 営 業 収 支 (1-5)	366,094	206,161	159,933	—
10. 経 常 収 支 (1+2-5-6)	1,994,635	1,702,651	291,984	—
11. 総 収 支 (4-8)	1,946,783	1,788,104	158,679	—

総収益は125億7,217万円2千円で、前年度に比べ1億6,461万9千円(1.3%)増加している。これは、他会計負担金の減少により営業収益が4,320万8千円(△0.5%)減少したものの、北部調整槽管理棟の解体等工事に係る補償の収入などにより特別利益が2億800万2千円(211.1%)増加したためである。

一方、総費用は106億2,538万9千円で、前年度に比べ594万円(0.1%)増加している。これは、営業費用が流域下水道維持管理費及び職員給与費などの減少により2億314万1千円(△2.3%)、営業外費用が支払利息及び企業債取扱費の減少により1億3,222万6千円(△8.1%)減少したものの、特別損失が北部調整槽管理棟の解体等工事などにより3億4,130万7千円(著増)増加したためである。

この結果、総収支において19億4,678万3千円の純利益を計上している。前年度が17億8,810万4千円の純利益であったのに比べ1億5,867万9千円増加している。総収支比率(総収益/総費用×100)は、118.3%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

経常収支は19億9,463万5千円で、前年度に比べ2億9,198万4千円増加している。経常収支比率([営業収益+営業外収益]/[営業費用+営業外費用]×100)は119.4%で、前年度に比べ3.3ポイント上昇している。

また、営業収支は3億6,609万4千円で、前年度に比べ1億5,993万3千円増加している。営業収支比率(営業収益/営業費用×100)は104.2%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。

経営成績の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	総 収 益 (a)			総 費 用 (b)			総 収 支 (a)-(b)
	金 額	指 数	増減率	金 額	指 数	増減率	
26年度	12,958,477	100.0	-	10,503,184	100.0	-	2,455,293
27年度	13,159,758	101.6	1.6	10,457,885	99.6	△ 0.4	2,701,873
28年度	12,512,671	96.6	△ 4.9	10,406,709	99.1	△ 0.5	2,105,962
29年度	12,407,553	95.7	△ 0.8	10,619,449	101.1	2.0	1,788,104
30年度	12,572,172	97.0	1.3	10,625,389	101.2	0.1	1,946,783

(注)指数は平成26年度を100とした時。増減率は、対前年度比較である。

(2) 収益について

総収益は125億7,217万円2千円で、前年度に比べ1億6,461万9千円(1.3%)増加している。

① 営業収益

営業収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増減率	構成比
営 業 収 益	9,141,168	9,184,376	△ 43,208	△ 0.5	100.0
下 水 道 使 用 料	5,949,693	5,893,065	56,628	1.0	65.1
公 設 浄 化 槽 使 用 料	341	377	△ 36	△ 9.5	0.0
受 託 工 事 収 益	12,153	8,562	3,591	41.9	0.1
他 会 計 負 担 金	1,179,329	1,314,565	△ 135,236	△ 10.3	12.9
他 会 計 補 助 金	1,995,511	1,963,702	31,809	1.6	21.9
そ の 他 営 業 収 益	4,141	4,105	36	0.9	0.0

当年度は91億4,116万8千円で、前年度に比べ4,320万8千円(△0.5%)減少している。

これは、淀川衛生事業所のし尿の希釈放流等により下水道使用料が5,662万8千円(1.0%)、減価償却費分の増加により他会計補助金が3,180万9千円(1.6%)増加したものの、雨水事業担当職員退職給付費分が含まれる雨水処理経費分の減少などにより、他会計負担金が1億3,523万6千円(△10.3%)減少したためである。

② 営業外収益

営業外収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 外 収 益	3,124,490	3,124,665	△ 175	△ 0.0	100.0
受 取 利 息	141	250	△ 109	△ 43.6	0.0
負 担 金	53,727	60,562	△ 6,835	△ 11.3	1.7
他 会 計 補 助 金	229,210	252,201	△ 22,991	△ 9.1	7.4
長 期 前 受 金 戻 入	2,818,462	2,782,517	35,945	1.3	90.2
雑 収 益	22,950	29,135	△ 6,185	△ 21.2	0.7

当年度は31億2,449万円で、前年度に比べ17万5千円(△0.0%)減少している。

これは、国府補助金や受贈資産寄附金の増加などにより、資産の減価償却に合わせて収益化する長期前受金戻入が3,594万5千円(1.3%)増加したものの、新行政改革実施プランに基づく繰出金抑制により繰入総額を減額したことから、他会計補助金が2,299万1千円(△9.1%)減少したためである。

③ 特別利益

当年度は3億651万4千円で、前年度に比べ2億800万2千円(211.1%)増加している。

これは、主に汚水事業においては北部調整槽管理棟の解体等工事に対する補償による収入、雨水事業においては災害復旧費に対する他会計負担金が増加したためである。

(3) 費用について

総費用は106億2,538万9千円で、前年度に比べ594万円(0.1%)増加している。

① 営業費用

営業費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 費 用	8,775,074	8,978,215	△ 203,141	△ 2.3	100.0
職 員 給 与 費	662,962	750,755	△ 87,793	△ 11.7	7.6
委 託 料	382,557	353,333	29,224	8.3	4.4
修 繕 費	47,205	57,244	△ 10,039	△ 17.5	0.5
動 力 費	35,789	34,711	1,078	3.1	0.4
流域下水道維持管理費	1,458,110	1,683,365	△ 225,255	△ 13.4	16.6
減 価 償 却 費	6,054,218	5,960,094	94,124	1.6	69.0
そ の 他	134,233	138,713	△ 4,480	△ 3.2	1.5

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

営業費用は 87 億 7,507 万 4 千円で、前年度に比べ 2 億 314 万 1 千円 (△2.3%) 減少している。

これは、減価償却費が 9,412 万 4 千円 (1.6%)、委託料が 2,922 万 4 千円 (8.3%) 増加したものの、流域下水道維持管理費が 2 億 2,525 万 5 千円 (△13.4%)、職員給与費が 8,779 万 3 千円 (△11.7%)、修繕費が 1,003 万 9 千円 (△17.5%) それぞれ減少したためである。

営業費用に占める職員給与費の割合及び職員数 (損益勘定所属職員数、管理者含まず。) の 5 か年の推移は次表のとおりである。

当年度の営業費用に占める職員給与費の割合は 7.6%となり、前年度に比べ 0.8 ポイント低下している。

(単位:%、人)

項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
営業費用に占める職員給与費	7.8	6.7	7.4	8.4	7.6
損 益 勘 定 職 員 数	76	72	72	72	73

減価償却費 9,412 万 4 千円の増加は、整備事業による構築物の建設等によるものである。

委託料 2,922 万 4 千円の増加は、ストックマネジメント計画策定に伴うデータ入力作業委託、不明水対策調査業務委託があったためなどである。

流域下水道維持管理費は、大阪府が施行する流域下水道事業に係る負担金であり、2 億 2,525 万 5 千円の減少は、大阪府が施行する流域下水道事業の減少によるものである。

職員給与費 8,779 万 3 千円の減少は、雨水事業担当職員退職給付費の減少等によるものである。なお、雨水事業担当職員への退職給付費は、一般会計がその全部を負担し、汚水

事業担当職員への退職給付費は、退職給付引当金を取り崩している。

修繕費 1,003 万 9 千円の減少は、管渠維持管理に含まれる緊急工事が減少したためである。

② 営業外費用

営業外費用は 14 億 9,594 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 3,222 万 6 千円 (△8.1%) 減少している。

これは、営業外費用の 86.8%を占める支払利息及び企業債取扱費が、企業債の元利均等償還分の利息が年々減少していくこと、また、低利率で新規借入れを行っていることなどにより、1 億 4,981 万 9 千円 (△10.3%) 減少したためである。

支払利息及び企業債取扱費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増減額	増減率	構成比
支払利息及び企業債取扱費	1,299,077	1,448,896	△ 149,819	△ 10.3	100.0
企 業 債 利 息	1,289,020	1,437,256	△ 148,236	△ 10.3	99.2
借 入 金 利 息	6,839	7,438	△ 599	△ 8.1	0.6
エース事業割賦利息	2,893	3,880	△ 987	△ 25.4	0.2
リース支払利息	325	322	3	0.9	0.0

企業債現在高等の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
1. 年度当初現在高	80,197,470	76,444,203	72,508,783	68,584,538	65,813,719
2. 当該年度発行額	2,871,700	1,939,600	1,916,600	2,997,900	2,397,800
3. 当該年度償還額	6,624,967	5,875,020	5,840,845	5,768,719	5,530,287
年 度 末 現 在 高 (1 + 2 - 3)	76,444,203	72,508,783	68,584,538	65,813,719	62,681,232

(注)資本費平準化債を含む。

③ 特別損失

特別損失は 3 億 5,436 万 6 千円で、前年度に比べ 3 億 4,130 万 7 千円 (著増) 増加している。

これは主として、北部調整槽管理棟の解体等工事で 3 億 4,166 万 4 千円を執行したことによるものである。また、災害による損失として 687 万 5 千円を執行している。

4. 資本的収支について（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	30 年 度	29 年 度	増減額	増減率	構成比
収 入 合 計 (a)	4,841,989	5,588,287	△ 746,298	△ 13.4	100.0
企 業 債	2,397,800	2,997,900	△ 600,100	△ 20.0	49.5
工 事 負 担 金	67,867	86,424	△ 18,557	△ 21.5	1.4
国 府 補 助 金	1,406,969	1,522,900	△ 115,931	△ 7.6	29.1
他 会 計 負 担 金	669,463	659,607	9,856	1.5	13.8
他 会 計 出 資 金	299,890	321,456	△ 21,566	△ 6.7	6.2
支 出 合 計 (b)	10,058,261	11,040,408	△ 982,147	△ 8.9	100.0
整 備 事 業 費	3,616,199	4,531,723	△ 915,524	△ 20.2	36.0
建 設 改 良 事 業 費	481,721	515,707	△ 33,986	△ 6.6	4.8
固 定 負 債 償 還 金	5,814,160	5,910,504	△ 96,344	△ 1.6	57.8
固 定 資 産 購 入 費	146,181	82,474	63,707	77.2	1.4
収 支 差 引 (a)-(b)	△ 5,216,272	△ 5,452,121	235,849	—	—

当年度の収入額は48億4,198万9千円で、前年度に比べ7億4,629万8千円（△13.4％）減少している。これは主に、他会計負担金が985万6千円（1.5％）増加したものの、企業債が6億10万円（△20.0％）、国府補助金が1億1,593万1千円（△7.6％）、他会計出資金が2,156万6千円（△6.7％）減少したためである。

企業債は公共下水道整備事業に係る財源として発行する下水道事業債であり、当年度の内訳は公共下水道事業債22億6,850万円、流域下水道事業債1億2,660万円、災害復旧事業債270万円となっている。主として、汚水事業が大阪北部地震の発生により繰越工事となったことで、その財源となる企業債が減少している。

国府補助金では汚水事業で各布設工事を、雨水事業で新安居川ポンプ場整備事業、溝谷川ポンプ場整備事業、蹠排水区及び楠葉排水区下水道浸水被害軽減総合事業を行っている。

他会計出資金は、雨水元金償還額から雨水減価償却費を除いた額を繰り入れており、2,156万6千円減少している。

支出額は100億5,826万1千円で、前年度に比べ9億8,214万7千円（△8.9％）減少している。これは、固定資産購入費が汚水事業で無形固定資産である流域下水道の建設負担金の増加などにより6,370万7千円（77.2％）増加したものの、整備事業費が汚水整備工事で大阪北部地震の発生により繰越工事となったことで9億1,552万4千円（△20.2％）、固定負債償還金が汚水事業企業債償還金額の減少などにより9,634万4千円（△1.6％）、建設改良事業費が工事請負費の減少などにより3,398万6千円（△6.6％）それぞれ減少したためである。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額、54億2,012万2千円（翌年度へ繰

り越される支出の財源に充当する額 2 億 385 万円を除く。) については、当年度消費税資本的収支調整額 1 億 4,334 万 6 千円、減債積立金 3 億 3,738 万 1 千円、過年度損益勘定留保資金 4 億 1,839 万 1 千円及び当年度損益勘定留保資金 45 億 2,100 万 4 千円で補填している。

5. 一般会計繰入金について

当年度の一般会計からの繰入金の総額は、43 億 7,700 万 7 千円で、基準外繰入金の抑制に加え、新行政改革実施プランに基づく繰出金の抑制を反映させた結果、前年度に比べ、1 億 3,452 万 4 千円 (△3.0%) 減少している。

そのうち、収益的収入に係るものは 34 億 765 万 4 千円で、前年度に比べ 1 億 2,281 万 4 千円 (△3.5%) 減少している。これは、営業収益の他会計補助金が 3,180 万 9 千円 (1.6%)、特別利益の他会計負担金が大阪北部地震や台風 21 号に伴う災害経費分として 360 万 4 千円 (皆増) したものの、雨水事業担当職員の退職者数の減に伴う雨水処理経費分の減少などにより営業収益の他会計負担金が 1 億 3,523 万 6 千円 (△10.3%)、営業外収益の基準外繰入れである污水企業債利息分が繰入金総額の減額により 2,051 万 8 千円 (△21.2%) 減少したためである。

一方、資本的収入に係るものは 9 億 6,935 万 3 千円で、前年度に比べ 1,171 万円 (△1.2%) 減少している。これは主として、他会計負担金の雨水建設費分が 4,296 万 1 千円 (15.6%) 増加したものの、臨時財政特例債等償還金分が 3,621 万 9 千円 (△13.4%)、他会計出資金の雨水企業債償還金分が 2,156 万 6 千円 (△6.7%) 減少したためである。

繰入基準とは、経費の負担区分に基づき、一般会計が企業会計に対して行う繰出金の基本的な考え方のことで、具体的な基準は総務省から毎年度示される。この基準に沿って行われる繰入金を「基準内繰入金」、それ以外の繰入金を「基準外繰入金」としている。基準外繰入金は各団体の判断によるところであるが、この金額が増加すると一般会計の財政状況を圧迫する要因となる。

当年度の繰入金の内訳は、基準内繰入金 26 億 9,918 万 1 千円、基準外繰入金 16 億 7,782 万 6 千円となっている。

さらに使用料収入で賄うべき経費で区分した場合は、基準内繰入金及びそれに準ずる繰入金 28 億 5,056 万円、基準外繰入金 15 億 2,644 万 7 千円となっている。

一般会計からの繰入金の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

項目	30年度	29年度	増減額	増減率	繰入基準
収益的収入	3,407,654	3,530,468	△122,814	△ 3.5	
営業収益	3,174,840	3,278,267	△103,427	△ 3.2	
他会計負担金	1,179,329	1,314,565	△135,236	△ 10.3	
1. 雨水処理経費分	807,938	904,944	△97,006	△ 10.7	基準内
2. 雨水企業債利息分	219,942	240,278	△20,336	△ 8.5	基準内
3. 臨時財政特例債等利息分	43,717	54,945	△11,228	△ 20.4	基準内
4. 水洗便所等改造促進経費分	14,501	16,295	△1,794	△ 11.0	基準内
5. 流域下水道企業債利息分	38,635	40,363	△1,728	△ 4.3	基準内
6. 流域下水道高度処理経費分	53,896	56,923	△3,027	△ 5.3	基準内
7. 下水道水質規制経費分	700	817	△117	△ 14.3	基準内
他会計補助金	1,995,511	1,963,702	31,809	1.6	
1. 汚水減価償却費分	1,450,196	1,434,783	15,413	1.1	基準外
2. 雨水減価償却費分	545,315	528,919	16,396	3.1	基準内
営業外収益	229,210	252,201	△22,991	△ 9.1	
他会計補助金	229,210	252,201	△22,991	△ 9.1	
1. 下水道使用料福祉減免分	116,785	116,707	78	0.1	基準外
2. 各水路維持管理経費分	30,840	33,060	△2,220	△ 6.7	基準外
3. 水洗便所等改造資金補助金分	3,754	4,085	△331	△ 8.1	基準外
4. 汚水企業債利息分	76,251	96,769	△20,518	△ 21.2	基準外
5. 児童手当分	1,580	1,580	0	0.0	基準内
特別利益	3,604	-	3,604	皆増	
他会計負担金	3,604	-	3,604	皆増	
1. 雨水災害復旧費分	3,604	-	3,604	皆増	基準内
資本的収入	969,353	981,063	△11,710	△ 1.2	
他会計負担金	669,463	659,607	9,856	1.5	
1. 雨水建設費分	318,205	275,244	42,961	15.6	基準内
2. 臨時財政特例債等償還金分	234,887	271,106	△36,219	△ 13.4	基準内
3. 流域下水道高度処理負担元金分	18,613	21,404	△2,791	△ 13.0	基準内
4. 流域下水道建設企業債償還金分	97,758	91,853	5,905	6.4	基準内
他会計出資金	299,890	321,456	△21,566	△ 6.7	
1. 雨水企業債償還金分	299,890	321,456	△21,566	△ 6.7	基準内
合計	4,377,007	4,511,531	△134,524	△ 3.0	

※市とは本市独自の基準内繰入金。

6. 財政状態について

(1) 貸借対照表について

年度末における資産、負債及び資本の状態については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率	
資 産	固定資産	有形固定資産	198,939,758	199,560,510	△ 620,752	△ 0.3
		無形固定資産	11,981,453	12,314,227	△ 332,774	△ 2.7
		投 資	37,527	41,719	△ 4,192	△ 10.0
		貸倒引当金	△ 18,527	△ 22,719	4,192	—
		計	210,940,211	211,893,737	△ 953,526	△ 0.5
	流動資産	現金預金	3,370,579	3,411,980	△ 41,401	△ 1.2
		未収金	682,061	702,125	△ 20,064	△ 2.9
		貸倒引当金	△ 6,620	△ 8,262	1,642	—
		前払金	2,353	1,340	1,013	75.6
		その他流動資産	9,726	9,707	19	0.2
		計	4,058,099	4,116,890	△ 58,791	△ 1.4
資 産 合 計	214,998,310	216,010,627	△ 1,012,317	△ 0.5		
負 債	固定負債	企業債	57,615,729	60,283,432	△ 2,667,703	△ 4.4
		他会計借入金	700,794	953,809	△ 253,015	△ 26.5
		リース債務	4,080	7,097	△ 3,017	△ 42.5
		引当金	292,101	276,175	15,926	5.8
		その他固定負債	62,548	93,211	△ 30,663	△ 32.9
		計	58,675,252	61,613,724	△ 2,938,472	△ 4.8
	流動負債	企業債	5,065,503	5,530,287	△ 464,784	△ 8.4
		他会計借入金	253,015	251,586	1,429	0.6
		その他償還金	30,663	32,288	△ 1,625	△ 5.0
		リース債務	3,016	16,535	△ 13,519	△ 81.8
		未払金	1,324,815	1,200,411	124,404	10.4
		建設改良未払金	2,131,219	1,625,388	505,831	31.1
		前受金	10,063	295,900	△ 285,837	△ 96.6
		引当金	17,792	16,306	1,486	9.1
		その他流動負債	75,778	18,369	57,409	312.5
		計	8,911,864	8,987,070	△ 75,206	△ 0.8
	繰延収益	長期前受金	109,159,283	106,609,401	2,549,882	2.4
		長期前受金収益化累計額	△ 22,569,269	△ 19,750,807	△ 2,818,462	—
		計	86,590,014	86,858,594	△ 268,580	△ 0.3
	合 計	154,177,130	157,459,388	△ 3,282,258	△ 2.1	
資 本	資本金	自己資本金	31,280,893	30,981,003	299,890	1.0
		計	31,280,893	30,981,003	299,890	1.0
	剰余金	資本剰余金	16,438,403	16,415,135	23,268	0.1
		利益剰余金	13,101,884	11,155,101	1,946,783	17.5
		計	29,540,287	27,570,236	1,970,051	7.1
合 計	60,821,180	58,551,239	2,269,941	3.9		
負債資本合計	214,998,310	216,010,627	△ 1,012,317	△ 0.5		

① 資産について

資産総額は 2,149 億 9,831 万円で、前年度末に比べ、10 億 1,231 万 7 千円 ($\Delta 0.5\%$) 減少している。資産の構成は、固定資産 98.1%、流動資産 1.9%である。

ア. 固定資産

固定資産は 2,109 億 4,021 万 1 千円で、前年度末に比べ 9 億 5,352 万 6 千円 ($\Delta 0.5\%$) 減少している。

有形固定資産は 1,989 億 3,975 万 8 千円で、前年度末に比べ 6 億 2,075 万 2 千円 ($\Delta 0.3\%$) 減少している。これは、雨水事業で複数年にわたって実施している浸水対策事業等により建設仮勘定が増加したものの、減価償却により排水設備等の構築物が減少したことなどによる。

無形固定資産は 119 億 8,145 万 3 千円で、減価償却により前年度末に比べ 3 億 3,277 万 4 千円 ($\Delta 2.7\%$) 減少している。

投資 3,752 万 7 千円の内訳は水洗便所等改造資金融資基金が 1,000 万円、地方公共団体金融機構への出資金が 900 万円、また、破産更生債権等に係る未収金 1,852 万 7 千円について、貸倒引当金と併せて計上している。

イ. 流動資産

流動資産は 40 億 5,809 万 9 千円で、前年度末に比べ 5,879 万 1 千円 ($\Delta 1.4\%$) 減少している。これは主に、企業債等の償還などにより現金預金が 4,140 万 1 千円 ($\Delta 1.2\%$)、流域下水道市町村負担金の精算等による返還金の減少などにより未収金が 2,006 万 4 千円 ($\Delta 2.9\%$) 減少したためである。

② 負債について

負債総額は 1,541 億 7,713 万円で、前年度末に比べ 32 億 8,225 万 8 千円 ($\Delta 2.1\%$) 減少している。負債の構成は、固定負債 38.0%、流動負債 5.8%、繰延収益 56.2%である。

ア. 固定負債

固定負債は 586 億 7,525 万 2 千円で、前年度末に比べ 29 億 3,847 万 2 千円 ($\Delta 4.8\%$) 減少している。これは主に、建設改良等の財源に充てるための企業債が 26 億 6,770 万 3 千円 ($\Delta 4.4\%$)、他会計借入金が水道事業会計からの借入金について、翌年度償還予定額を流動負債に振り替えたことにより、2 億 5,301 万 5 千円 ($\Delta 26.5\%$) 減少したためである。

イ. 流動負債

流動負債は 89 億 1,186 万 4 千円で、前年度末に比べ 7,520 万 6 千円 ($\Delta 0.8\%$) 減少している。これは主に、継続事業の進捗に伴い、建設改良未払金が 5 億 583 万 1 千円 (31.1%) 増加したものの、企業債が 4 億 6,478 万 4 千円 ($\Delta 8.4\%$)、工事の進捗に合わせ収益化したことにより前受金が 2 億 8,583 万 7 千円 ($\Delta 96.6\%$) 減少したためである。

ウ. 繰延収益

繰延収益は 865 億 9,001 万 4 千円で、前年度末に比べ 2 億 6,858 万円 ($\Delta 0.3\%$) 減少している。

③ 資本について

資本総額は 608 億 2,118 万円で、前年度末に比べ 22 億 6,994 万 1 千円 (3.9%) 増加している。資本の構成は、資本金 51.4%、剰余金 48.6%である。

ア. 資本金

資本金総額は 312 億 8,089 万 3 千円で、前年度末に比べ 2 億 9,989 万円 (1.0%) 増加している。

これは雨水企業債元金償還金に対する繰入金について、出資金として受け入れているためである。

イ. 剰余金

剰余金は 295 億 4,028 万 7 千円で、前年度末に比べ 19 億 7,005 万 1 千円 (7.1%) 増加している。剰余金の構成は、資本剰余金 55.6%、利益剰余金 44.4%である。

資本剰余金は 164 億 3,840 万 3 千円で、前年度末に比べ 2,326 万 8 千円 (0.1%) 増加している。これは主として、用地取得に伴いその他資本剰余金が 2,170 万 4 千円 (0.8%) 増加したためである。

利益剰余金は 131 億 188 万 4 千円で、前年度末に比べ当年度純利益である 19 億 4,678 万 3 千円 (17.5%) が増加している。

なお、前年度末処分利益剰余金 25 億 5,922 万円は、当年度中に 3 億 3,738 万 1 千円を減債積立金、22 億 2,183 万 9 千円をその他積立金に積立てを行ったため、繰越利益剰余金は 0 円であるが、当年度末処分利益剰余金は、当年度純利益 19 億 4,678 万 3 千円及び積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額 3 億 3,738 万 1 千円を含め、22 億 8,416 万 4 千円となっている。

(2) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	30年度	29年度	増 減 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,946,783	1,788,104	158,679
減価償却費	6,054,218	5,960,094	94,124
長期前受金戻入額	△ 2,818,462	△ 2,782,517	△ 35,945
固定資産除却費	128	493	△ 365
受取利息	△ 141	△ 250	109
支払利息に係る一般会計からの繰入金による収入	△ 383,491	△ 437,922	54,431
支払利息	1,299,077	1,448,896	△ 149,819
未収金の増減(△は増加)	24,256	△ 63,673	87,929
未払金の増減(△は減少)	124,404	957,629	△ 833,225
貯蔵品の増減(△は増加)	△ 18	1,569	△ 1,587
退職給付引当金の増減(△は減少)	15,926	△ 45,017	60,943
修繕引当金の増減(△は減少)	1,756	3,694	△ 1,938
賞与等引当金の増減(△は減少)	△ 270	647	△ 917
貸倒引当金の増減(△は減少)	△ 5,834	△ 1,138	△ 4,696
その他流動資産の増減(△は増加)	△ 1,014	244	△ 1,258
その他流動負債の増減(△は減少)	△ 228,428	301,263	△ 529,691
その他	0	396	△ 396
小計	6,028,889	7,132,514	△ 1,103,622
利息の受取額	141	250	△ 109
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,029,030	7,132,764	△ 1,103,734
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 4,671,969	△ 4,599,276	△ 72,693
工事負担金	67,867	85,842	△ 17,975
一般会計からの繰入金による収入	318,205	275,244	42,961
国庫補助による収入	1,406,969	1,522,900	△ 115,931
未払金の増減(△は減少)	505,831	792,716	△ 286,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,373,097	△ 1,922,574	△ 450,523
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,397,800	2,997,900	△ 600,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,562,574	△ 5,805,498	242,924
その他の償還による支出	△ 251,586	△ 105,006	△ 146,580
一般会計からの出資等による収入	651,148	705,819	△ 54,671
支払利息に係る一般会計からの繰入金による収入	383,491	437,922	△ 54,431
利息の支払いによる支出	△ 1,299,077	△ 1,448,896	149,819
リース債務の返済による支出	△ 16,536	△ 16,896	360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,697,334	△ 3,234,656	△ 462,678
資金増加額(又は減少)	△ 41,401	1,975,534	△ 2,016,935
資金期首残高	3,411,980	1,436,446	1,975,534
資金期末残高	3,370,579	3,411,980	△ 41,401

(注) 本表は間接法により作成している。

(注) 各項目は四捨五入等を行っているため、必ずしも合計は一致しない。

営業活動によるキャッシュ・フローは60億2,903万円で、前年度に比べ11億373万4千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△23億7,309万7千円で、前年度に比べ4億5,052万3千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△36億9,733万4千円で、前年度に比べ4億6,267万8千円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は4,140万1千円の減少となり、資金期末残高は33億7,057万9千円となっている。

7. 収益性について

使用料単価と汚水処理原価の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	算 出 基 礎	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
使用料単価 (a)	下水道使用料 有 収 水 量	149.10	149.64	149.74	150.74	151.57
汚水処理原価 (b)	汚 水 処 理 費 有 収 水 量	194.93	195.63	192.95	182.69	176.17
差 引 き	(a)-(b)	△ 45.83	△ 45.99	△ 43.21	△ 31.95	△ 24.60
	経 費 回 収 率 (下水道使用料/汚水処理費)	76.5	76.5	77.6	82.5	86.0

(注) 汚水処理原価の算出について算定方法の変更により、平成29年度から汚水処理費から公費負担分を除いて算出している。

当年度の1 m³当たりの有収水量の使用料単価(下水道使用料/有収水量)は151円57銭で、前年度に比べ83銭増加し、汚水処理原価(汚水処理費/有収水量)は176円17銭で、前年度に比べ6円52銭減少し、汚水処理原価から使用料単価を差し引くと24円60銭である。1 m³当たりの経費回収率(下水道使用料/汚水処理費×100)は、86.0%である。

次に、1 m³当たり汚水処理原価に占める費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
汚 水 処 理 原 価	194.93 (100.0 %)	195.63 (100.0 %)	192.95 (100.0 %)	182.69 (100.0 %)	176.17 (100.0 %)
職 員 給 与 費	4.29 (2.2 %)	4.03 (2.1 %)	4.92 (2.5 %)	4.77 (2.6 %)	5.43 (3.1 %)
支 払 利 息	42.30 (21.7 %)	38.56 (19.7 %)	34.75 (18.0 %)	30.91 (16.9 %)	27.49 (15.6 %)
減 価 償 却 費	104.09 (53.4 %)	104.49 (53.4 %)	104.84 (54.3 %)	104.82 (57.4 %)	105.52 (59.9 %)
動 力 費	0.19 (0.1 %)	0.22 (0.1 %)	0.21 (0.1 %)	0.19 (0.1 %)	0.15 (0.1 %)
修 繕 費	0.78 (0.4 %)	0.91 (0.5 %)	0.32 (0.2 %)	0.48 (0.3 %)	0.35 (0.2 %)
流 域 負 担 金	36.45 (18.7 %)	39.03 (19.9 %)	40.45 (21.0 %)	43.06 (23.6 %)	37.14 (21.1 %)
材 料 費	0.19 (0.1 %)	0.18 (0.1 %)	0.17 (0.1 %)	0.16 (0.1 %)	0.32 (0.2 %)
委 託 料	4.29 (2.2 %)	5.02 (2.6 %)	4.07 (2.1 %)	3.81 (2.1 %)	4.00 (2.3 %)
補 助 金	0.20 (0.1 %)	0.11 (0.0 %)	0.15 (0.1 %)	0.10 (0.0 %)	0.09 (0.0 %)
そ の 他	2.15 (1.1 %)	3.08 (1.6 %)	3.07 (1.6 %)	5.10 (2.8 %)	5.34 (3.0 %)
計	194.93 (100.0 %)	195.63 (100.0 %)	192.95 (100.0 %)	193.40 (105.9 %)	185.83 (105.5 %)
公 費 負 担 分	— (— %)	— (— %)	— (— %)	△ 10.71 (△5.9 %)	△ 9.66 (△5.5 %)

(注) 下段()書きは、構成比である。

(注) 汚水処理原価の算出について算定方法の変更により、平成29年度から汚水処理費から公費負担分を除いて算出している。

8. 稼働状況について

職員（損益勘定職員）1人当たりの処理人口、有収水量等の5か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
職員1人当たり 処 理 人 口	人	5,053 (97.4 %)	5,343 (105.7 %)	5,361 (100.3 %)	5,375 (100.3 %)	5,313 (98.8 %)
職員1人当たり 有 収 水 量	m ³	503,466 (95.8 %)	535,138 (106.3 %)	537,997 (100.5 %)	542,975 (100.9 %)	537,731 (99.0 %)
職員1人当たり 職 員 給 与 費	千円	8,725 (106.3 %)	7,928 (90.9 %)	8,936 (112.7 %)	10,427 (116.7 %)	9,082 (87.1 %)
職員1人当たり 営 業 収 益	千円	117,525 (100.2 %)	124,043 (105.5 %)	124,882 (100.7 %)	127,561 (102.1 %)	125,221 (98.2 %)
労 働 分 配 率	%	7.4	6.4	7.2	8.2	7.3

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

(注) 労働分配率は、職員給与費の営業収益に対する割合である。

(注) 下段()書きは、対前年度比である。

9. 未収金について

当年度末における未収金は7億58万8千円で、主なものは下水道使用料未収金6億3,008万3千円、流域下水道維持管理負担金の精算に伴う返還金4,861万6千円となっている。

下水道使用料未収金の年度別残高及び当年度中の異動は、次表のとおりである。

下水道使用料未収金調書

(単位:千円)

年 度	29 年 度 末 高 残	30 年 度 中 の 異 動			30 年 度 末 高 残
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
25年度以前	9,864	1,780	19	6,794	1,271
26 年 度	9,074	1,142	216	0	7,716
27 年 度	10,274	1,496	204	0	8,574
28 年 度	13,340	4,103	255	0	8,982
29 年 度	554,517	537,995	5,453	0	11,069
30 年 度	-	-	-	-	592,471
計	597,069	546,516	6,147	6,794	630,083

平成29年度末残高の下水道使用料未収金の合計5億9,706万9千円(85,562件)のうち5億4,651万6千円(77,913件)を徴収し、679万4千円(1,143件)を不納欠損処分としている。

なお、5月末日時点の下水道使用料過年度未収金は、7,983万4千円である。

また、受益者負担金の年度別未収額及び当年度中の異動は、次表のとおりである。

受益者負担金未収金調書

(単位:千円)

年 度	30 年 度 中 調 定 額	30 年 度 中 の 異 動				30 年 度 末 高 残
		収入済額	調定減額	うち令和元年度当初に調定を行う額	不納欠損額	
25年度以前分	627	100	337	(337)	190	0
26 年 度 分	444	59	385	(385)	0	0
27 年 度 分	449	80	369	(369)	0	0
28 年 度 分	365	105	260	(260)	0	0
29 年 度 分	2,685	2,572	113	(113)	0	0
30 年 度 分	13,948	8,631	5,317	(315)	0	0
計	18,518	11,547	6,781	(1,779)	190	0

平成 30 年 4 月 1 日現在の受益者負担金未収金（平成 29 年度以前分）の合計 457 万円（135 件）のうち、収入済額は 291 万 6 千円（52 件）で、19 万円（16 件）を不納欠損処分としている。

なお、資本的収入である受益者負担金は建設改良費としての資金予算であるため、未収金の平成 30 年度末残高を計上せず、平成 29 年度以前分 146 万 4 千円（67 件）及び当年度分 31 万 5 千円（37 件）の調定減額を行い、次年度（令和元年度）に改めて未収金として調定を行っている。

10. 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、債権の不納欠損による損失に備えるため、差額補充法により計上し、回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分している。

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い債務者に対する債権をいう。一般債権及び貸倒懸念債権は、「破産更生債権等以外の未収金」×「過去の平均貸倒実績率」により算出した額を引当金計上している。

破産更生債権等は、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいい、「経営破綻債務者未収金」、「居所不明等未収金」、「精算不能等未収金」について未収金額全額を貸倒引当金見積高とし、固定資産に計上している。

下水道使用料債権の貸倒実績率及び貸倒見積高は、次表のとおりである。

(単位: %、千円)

区 分	対 象	算 定 内 容	貸倒実績率	貸倒見積高
①一般債権及び 貸倒懸念債権	「破産更生債権等以外の未収金」	「貸倒実績率」により 算出した額を引当金計上	1.08	6,620
②破産更生債権等	「経営破綻債務者未収金」	未収金額を全額引当金計上	/	0
	「居所不明等未収金」			4,124
	「精算不能等未収金」			14,403
合 計				25,147

貸倒見積高 2,514 万 7 千円については、一般債権及び貸倒懸念債権として、662 万円を流動資産に、破産更生債権等として、1,852 万 7 千円を固定資産に整理している。

また、不納欠損分として貸倒懸念債権 54 万 2 千円、破産更生債権等 625 万 2 千円を取り崩している。

11. 汚水・雨水事業の区分について

雨水事業については、一般会計から雨水処理に要する経費が繰り入れられており、総費用と総収益は同額となっている。また資本収支において、資本的収入額と資本的支出額の差引額（資本的収支不足額）5億4,531万5千円については、当年度損益勘定留保資金5億4,531万5千円により補填されている。

汚水事業については、経常利益が19億9,489万5千円で、当年度純利益が19億4,678万3千円となっている。淀川衛生事業所のし尿の希釈放流により下水道使用料が前年度に比べ5,662万8千円（1.0%）増加し、公設浄化槽使用料を含む使用料収入が59億5,003万4千円となっているが、企業債償還金等が49億6,895万5千円、支払利息及び企業債取扱費が10億7,902万7千円となっており、使用料収入のみで汚水事業に係る経費を賄っていない状況にある。

また、資金面においては、企業債元利償還金で今後償還終了による減少が見込まれるが、水道事業会計からの長期借入金の定期償還が平成29年度の1件に加え、平成30年度から残りの2件についても開始したため、資金の動向に注視する必要がある。

汚水・雨水事業の事業別収支状況は、次表のとおりである。

事業別収支状況

(単位:千円)

区 分		汚水事業	雨水事業
損 益 収 支 (税 抜 き)	営業収益	7,567,973	1,573,195
	使用料収入	5,950,034	0
	他会計負担金	151,449	1,027,880
	他会計補助金	1,450,196	545,315
	その他営業収益	16,294	0
	営業外収益	1,724,515	1,399,975
	受取利息	141	0
	負担金	53,727	0
	他会計補助金	198,370	30,840
	長期前受金戻入	1,452,977	1,365,485
	雑収益	19,300	3,650
	経 常 収 益 計	9,292,488	2,973,170
	営業費用	6,050,548	2,724,526
	職員給与費	212,996	449,966
	動力費	5,830	29,959
	委託料	158,309	224,248
	修繕費	13,893	33,312
	減価償却費	4,143,418	1,910,800
	流域下水道維持管理費	1,458,110	0
	その他	57,992	76,241
営業外費用	1,247,046	248,903	
支払利息及び企業債取扱費	1,079,027	220,050	
雑支出	168,019	28,853	
経 常 費 用 計	7,297,594	2,973,429	
経 常 利 益	1,994,894	△259	
特 別 利 益	302,910	3,604	
特 別 損 失	351,021	3,345	
当 年 度 純 利 益	1,946,783	0	
資 本 収 支 (税 込 み)	資本的収入 (a)	1,256,094	3,585,895
	企業債	600,000	1,797,800
	工事負担金	67,867	0
	国府補助金	236,969	1,170,000
	うち繰越工事資金 ①	162,850	41,000
	他会計負担金	351,258	318,205
	他会計出資金	0	299,890
	資本的支出 (b)	5,968,051	4,090,210
	整備事業費	504,037	3,112,162
	建設改良事業費	357,020	124,701
企業債償還金等	4,968,955	845,205	
固定資産購入費	138,039	8,142	
収支差引額 (a-①)-b	△4,874,807	△545,315	
補 填 財 源	補填財源 計	4,874,807	545,315
	過年度損益勘定留保資金	418,391	0
	当年度損益勘定留保資金	3,975,689	545,315
	当年度消費税資本的収支調整額	143,346	0
	減債積立金	337,381	0
建設改良積立金	0	0	

(注) 各項目は四捨五入等を行っているため、必ずしも合計は一致しない。

※収支差引額には、繰越工事資金203,850,000円を含まない。

12. 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収支

収入は	予算額	133億6,288万4千円
	決算額	130億5,347万6千円
	執行率	97.7%

である。

支出は	予算額	116億1,222万4千円
	決算額	109億6,261万2千円
	執行率	94.4%

である。

(2) 資本的収支

収入は	予算額	111億1,131万円
	決算額	48億4,198万9千円
	執行率	43.6%

である。

支出は	予算額	158億1,948万2千円
	決算額	100億5,826万1千円
	執行率	63.6%

である。

収益的収支の予算執行状況及び決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益的収支の予算執行状況

科 目	30 年	
	予 算 現 額	決 算 額
営業収益 (a)	9,691,993	9,618,142
下水道使用料	6,476,984	6,425,668
公設浄化槽使用料	417	368
受託工事収益	16,161	13,125
他会計負担金	1,269,706	1,179,329
他会計補助金	1,923,681	1,995,511
その他営業収益	5,044	4,141
営業外収益 (b)	3,180,478	3,125,095
受取利息	50	141
負担金	60,277	53,727
他会計補助金	268,187	229,210
長期前受金戻入	2,836,367	2,818,462
雑収益	15,597	23,555
特別利益 (c)	490,413	310,239
過年度損益修正益	450	50,285
その他特別利益	489,963	259,954
総収益 (a) + (b) + (c) = (d)	13,362,884	13,053,476
営業費用 (e)	9,367,635	8,938,047
汚水費	257,583	205,068
雨水費	867,440	723,832
業務費	126,066	122,211
総係費	282,137	257,831
流域下水道維持管理費	1,779,960	1,574,759
減価償却費	6,054,321	6,054,218
資産減耗費	128	128
営業外費用 (f)	1,708,614	1,641,879
支払利息及び企業債取扱費	1,332,508	1,299,077
雑支出	171,468	138,164
消費税及び地方消費税	204,638	204,638
特別損失 (g)	516,292	382,686
災害による損失	17,429	7,399
過年度損益修正損	6,310	6,290
その他特別損失	492,553	368,997
予備費 (h)	19,683	0
総費用 (e) + (f) + (g) + (h) = (i)	11,612,224	10,962,612
営業収支 (a)-(e)	324,358	680,095
総収支 (d)-(i)	1,750,660	2,090,864

(注)消費税及び地方消費税を含む。

及び決算額の対前年度比較

(単位:千円、%)

度 執 行 率	29 年 度 決 算 額	比 較	
		増 減 額	増 減 率
99.2	9,656,536	△ 38,394	△ 0.4
99.2	6,364,510	61,158	1.0
88.2	407	△ 39	△ 9.6
81.2	9,247	3,878	41.9
92.9	1,314,565	△ 135,236	△ 10.3
103.7	1,963,702	31,809	1.6
82.1	4,105	36	0.9
98.3	3,125,396	△ 301	△ 0.0
282.0	250	△ 109	△ 43.6
89.1	60,562	△ 6,835	△ 11.3
85.5	252,201	△ 22,991	△ 9.1
99.4	2,782,517	35,945	1.3
151.0	29,866	△ 6,311	△ 21.1
63.3	106,393	203,846	191.6
11,174.4	106,393	△ 56,108	△ 52.7
53.1	0	259,954	皆増
97.7	12,888,325	165,151	1.3
95.4	9,157,613	△ 219,566	△ 2.4
79.6	215,425	△ 10,357	△ 4.8
83.4	705,576	18,256	2.6
96.9	122,150	61	0.0
91.4	335,842	△ 78,011	△ 23.2
88.5	1,818,033	△ 243,274	△ 13.4
100.0	5,960,094	94,124	1.6
100.0	493	△ 365	△ 74.0
96.1	1,739,603	△ 97,724	△ 5.6
97.5	1,448,896	△ 149,819	△ 10.3
80.6	139,932	△ 1,768	△ 1.3
100.0	150,775	53,863	35.7
74.1	13,196	369,490	著増
42.5	0	7,399	皆増
99.7	13,196	△ 6,906	△ 52.3
74.9	0	368,997	皆増
0.0	0	0	—
94.4	10,910,412	52,200	0.5
—	498,923	181,172	—
—	1,977,913	112,951	—

1. 収益的収支の

科 目	26 年 度			27 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1. 収 益	12,958,477	220,304	1.7	13,159,758	201,281	1.6
(1) 営 業 収 益	8,931,897	249,436	2.9	8,931,091	△ 806	△ 0.0
ア. 下 水 道 使 用 料	5,704,902	226,537	4.1	5,765,456	60,554	1.1
イ. 公 設 浄 化 槽 使 用 料	378	29	8.3	384	6	1.6
ウ. 受 託 工 事 収 益	9,118	△ 986	△ 9.8	9,052	△ 66	△ 0.7
エ. 国 府 補 助 金	0	△ 16,000	皆減	0	0	—
オ. 他 会 計 負 担 金	1,297,401	28,392	2.2	1,221,505	△ 75,896	△ 5.8
カ. 他 会 計 補 助 金	1,915,771	11,953	0.6	1,930,568	14,797	0.8
キ. そ の 他 営 業 収 益	4,327	△ 489	△ 10.2	4,126	△ 201	△ 4.6
(2) 営 業 外 収 益	3,943,843	136,676	3.6	4,160,272	216,429	5.5
(3) 特 別 利 益	82,737	△ 165,808	△ 66.7	68,395	△ 14,342	△ 17.3
2. 費 用	10,503,184	△ 143,301	△ 1.3	10,457,885	△ 45,299	△ 0.4
(1) 営 業 費 用	8,488,367	138,917	1.7	8,577,246	88,879	1.0
ア. 職 員 給 与 費	663,120	55,741	9.2	570,790	△ 92,330	△ 13.9
イ. 減 価 償 却 費	5,801,588	54,254	0.9	5,851,817	50,229	0.9
ウ. 流 域 負 担 金	1,392,491	33,933	2.5	1,503,898	111,407	8.0
エ. 負 担 金	25,735	5,586	27.7	21,744	△ 3,991	△ 15.5
オ. 動 力 費	45,248	92	0.2	44,234	△ 1,014	△ 2.2
カ. 委 託 料	368,269	33,576	10.0	401,954	33,685	9.1
キ. 修 繕 費	91,548	△ 14,446	△ 13.6	92,142	594	0.6
ク. 補 助 金	5,359	△ 579	△ 9.8	4,307	△ 1,052	△ 19.6
ケ. そ の 他	95,009	△ 29,240	△ 23.5	86,360	△ 8,649	△ 9.1
(2) 営 業 外 費 用	2,008,389	△ 121,687	△ 5.7	1,878,940	△ 129,449	△ 6.4
ア. 支 払 利 息	1,912,950	△ 140,328	△ 6.8	1,764,869	△ 148,081	△ 7.7
イ. そ の 他	95,439	18,641	24.3	114,071	18,632	19.5
(3) 特 別 損 失	6,428	△ 160,531	△ 96.1	1,699	△ 4,729	△ 73.6
3. 総 収 支	2,455,293	363,605	—	2,701,873	246,580	—
4. 収 益 対 する 職 員 給 与 費		5.1 %			4.3 %	
5. 収 益 対 する 支 払 利 息		14.8 %			13.4 %	
6. 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費		6.3 %			5.5 %	
7. 費 用 に 占 め る 支 払 利 息		18.2 %			16.9 %	

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

5 年 の 推 移

(単位:千円、%)

28 年 度			29 年 度			30 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
12,512,671	△ 647,087	△ 4.9	12,407,553	△ 105,118	△ 0.8	12,572,172	164,619	1.3
8,991,528	60,437	0.7	9,184,376	192,848	2.1	9,141,168	△ 43,208	△ 0.5
5,800,273	34,817	0.6	5,893,065	92,792	1.6	5,949,693	56,628	1.0
384	0	0.0	377	△ 7	△ 1.8	341	△ 36	△ 9.5
10,771	1,719	19.0	8,562	△ 2,209	△ 20.5	12,153	3,591	41.9
8,800	8,800	皆増	0	△ 8,800	皆減	0	0	—
1,217,836	△ 3,669	△ 0.3	1,314,565	96,729	7.9	1,179,329	△ 135,236	△ 10.3
1,949,353	18,785	1.0	1,963,702	14,349	0.7	1,995,511	31,809	1.6
4,111	△ 15	△ 0.4	4,105	△ 6	△ 0.1	4,141	36	0.9
3,432,272	△ 728,000	△ 17.5	3,124,665	△ 307,607	△ 9.0	3,124,490	△ 175	△ 0.0
88,871	20,476	29.9	98,512	9,641	10.8	306,514	208,002	211.1
10,406,709	△ 51,176	△ 0.5	10,619,449	212,740	2.0	10,625,389	5,940	0.1
8,686,458	109,212	1.3	8,978,215	291,757	3.4	8,775,074	△ 203,141	△ 2.3
643,404	72,614	12.7	750,755	107,351	16.7	662,962	△ 87,793	△ 11.7
5,899,929	48,112	0.8	5,960,094	60,165	1.0	6,054,218	94,124	1.6
1,566,763	62,865	4.2	1,683,365	116,602	7.4	1,458,110	△ 225,255	△ 13.4
16,771	△ 4,973	△ 22.9	18,178	1,407	8.4	18,676	498	2.7
38,859	△ 5,375	△ 12.2	34,711	△ 4,148	△ 10.7	35,789	1,078	3.1
359,766	△ 42,188	△ 10.5	353,333	△ 6,433	△ 1.8	382,557	29,224	8.3
51,841	△ 40,301	△ 43.7	57,244	5,403	10.4	47,205	△ 10,039	△ 17.5
5,958	1,651	38.3	4,085	△ 1,873	△ 31.4	3,754	△ 331	△ 8.1
103,167	16,807	19.5	116,450	13,283	12.9	111,803	△ 4,647	△ 4.0
1,716,881	△ 162,059	△ 8.6	1,628,175	△ 88,706	△ 5.2	1,495,949	△ 132,226	△ 8.1
1,608,107	△ 156,762	△ 8.9	1,448,896	△ 159,211	△ 9.9	1,299,077	△ 149,819	△ 10.3
108,774	△ 5,297	△ 4.6	179,279	70,505	64.8	196,872	17,593	9.8
3,370	1,671	98.4	13,059	9,689	287.5	354,366	341,307	著増
2,105,962	△ 595,911	—	1,788,104	△ 317,858	—	1,946,783	158,679	—
5.1 %			6.1 %			5.3 %		
12.9 %			11.7 %			10.3 %		
6.2 %			7.1 %			6.2 %		
15.5 %			13.6 %			12.2 %		

2. 財務分析に

項	目	計 算 式 (30年度値)	28 年 度
(1)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (210,940,211 千円)}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産 (214,998,310 千円)}} \times 100$	99.0
(2)	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (58,675,252 千円)}}{\text{負債資本合計 (214,998,310 千円)}} \times 100$	30.2
(3)	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (147,411,194 千円)}}{\text{負債資本合計 (214,998,310 千円)}} \times 100$	66.6
(4)	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産 (210,940,211 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 (206,086,446 千円)}} \times 100$	102.4
(5)	固定比率	$\frac{\text{固定資産 (210,940,211 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (147,411,194 千円)}} \times 100$	148.8
(6)	流動比率	$\frac{\text{流動資産 (4,058,099 千円)}}{\text{流動負債 (8,911,864 千円)}} \times 100$	29.7
(7)	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金) (4,046,020 千円)}}{\text{流動負債 (8,911,864 千円)}} \times 100$	29.6
(8)	現金比率	$\frac{\text{現金預金 (3,370,579 千円)}}{\text{流動負債 (8,911,864 千円)}} \times 100$	20.6

(注) 現金預金には、有価証券(譲渡性預金等)を含む。

関する調べ

(単位:%)

29 年 度	30 年 度	摘 要
98.1	98.1	固定資産が総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に占める割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
28.5	27.3	固定負債が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は低値ほどよい。
67.3	68.6	自己資本が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は高値ほどよい。
102.4	102.4	固定資産の調達は長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。
145.7	143.1	自己資本の何%が固定資産であるかを示し、企業財政上、100%以下が望ましい。
45.8	45.5	流動資産と流動負債の割合で、この比率が低いことは流動負債の支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。
45.7	45.4	当座資産と流動負債の割合であり、(8)の現金比率と合わせ比較するとよい。100%以上が望ましい。
38.0	37.8	流動負債に対する現金預金の割合を示し、この比率は20%以上が望ましい。

3. 経営分析に関する

項目	単位	26年度			27年度		
		実績	増減	増減率	実績	増減	増減率
行政区域内人口	人	406,228	△ 1,360	△ 0.3	404,939	△ 1,289	△ 0.3
処理区域内人口	人	384,063	256	0.1	384,696	633	0.2
処理人口普及率	%	94.5	0.3	—	95.0	0.5	—
水洗化人口	人	372,401	704	0.2	373,036	635	0.2
水洗化率	%	97.0	0.2	—	97.0	0.0	—
整備区域内人口	人	386,286	537	0.1	386,999	713	0.2
整備人口普及率	%	95.1	0.5	—	95.6	0.5	—
全体計画面積	ha	5,227	0	0.0	5,228	1	0.0
処理区域面積	ha	3,315	27	0.8	3,343	28	0.8
処理面積普及率	%	63.4	0.5	—	63.9	0.5	—
汚水処理水量 (a)	m ³	43,630,660	1,919,655	4.6	45,340,285	1,709,625	3.9
有収水量 (b)	m ³	38,263,448	△ 609,730	△ 1.6	38,529,954	266,506	0.7
有収率 (b)／(a)	%	87.7	△ 5.5	—	85.0	△ 2.7	—
使用料単価 (c)	円	149.10	8.17	5.8	149.64	0.54	0.4
汚水処理原価 (d)	円	194.93	1.39	0.7	195.63	0.70	0.4
差引(損益) (c)－(d)	円	△ 45.83	6.78	—	△ 45.99	△ 0.16	—
収益的収入 (e)	千円	12,958,477	220,304	1.7	13,159,758	201,281	1.6
収益的支出 (f)	千円	10,503,184	△ 143,301	△ 1.3	10,457,885	△ 45,299	△ 0.4
総収支 (e)－(f)	千円	2,455,293	363,605	17.4	2,701,873	246,580	10.0
資本的収入	千円	5,146,575	666,101	14.9	4,066,860	△ 1,079,715	△ 21.0
資本的支出	千円	10,307,377	788,932	8.3	9,058,578	△ 1,248,799	△ 12.1
職員数(臨時職員を除く)	人	117	1	0.9	117	0	0.0
晴天時1日最大処理水量 (h)	m ³	130,975	△ 26,907	△ 17.0	141,690	10,715	8.2
晴天時1日平均処理水量 (i)	m ³	112,601	△ 19,575	△ 14.8	115,224	2,623	2.3
負荷率 (i)／(h)	%	86.0	2.3	—	81.3	△ 4.7	—
管渠延長	km	964	14	1.5	993	29	3.0

(注)増減及び増減率は、対前年度比較である。また、資本的収入及び資本的支出額は、消費税及び地方消費税を含む。

(注)汚水処理原価の算出について算定方法の変更により、平成29年度から汚水処理費から公費負担分を除いて算出している。

5 年 の 推 移

(増減率:%)

28 年 度			29 年 度			30 年 度		
実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率
404,007	△ 932	△ 0.2	402,608	△ 1,399	△ 0.3	401,314	△ 1,294	△ 0.3
386,005	1,309	0.3	387,022	1,017	0.3	387,863	841	0.2
95.5	0.5	—	96.1	0.6	—	96.6	0.5	—
374,285	1,249	0.3	375,546	1,261	0.3	376,148	602	0.2
97.0	0.0	—	97.0	0.0	—	97.0	0.0	—
388,125	1,126	0.3	389,111	986	0.3	387,968	△ 1,143	△ 0.3
96.1	0.5	—	96.6	0.5	—	96.7	0.1	—
5,228	0	0.0	5,228	0	0.0	5,228	0	0.0
3,365	22	0.7	3,403	38	1.1	3,429	26	0.8
64.4	0.5	—	65.1	0.7	—	65.6	0.5	—
44,846,810	△ 493,475	△ 1.1	45,531,219	684,409	1.5	45,701,237	170,018	0.4
38,735,781	205,827	0.5	39,094,201	358,420	0.9	39,254,365	160,164	0.4
86.4	1.4	—	85.9	△ 0.5	—	85.9	0.0	—
149.74	0.10	0.1	150.74	1.00	0.7	151.57	0.83	0.6
192.95	△ 2.68	△ 1.4	182.69	△ 10.26	△ 5.3	176.17	△ 6.52	△ 3.6
△ 43.21	2.78	—	△ 31.95	11.26	—	△ 24.60	7.35	—
12,512,671	△ 647,087	△ 4.9	12,407,553	△ 105,118	△ 0.8	12,572,172	164,619	1.3
10,406,709	△ 51,176	△ 0.5	10,619,449	212,740	2.0	10,625,389	5,940	0.1
2,105,962	△ 595,911	△ 22.1	1,788,104	△ 317,858	△ 15.1	1,946,783	158,679	8.9
3,736,827	△ 330,033	△ 8.1	5,588,287	1,851,460	49.5	4,841,989	△ 746,298	△ 13.4
9,352,237	293,659	3.2	11,040,408	1,688,171	18.1	10,058,261	△ 982,147	△ 8.9
114	△ 3	△ 2.6	113	△ 1	△ 0.9	115	2	1.8
140,306	△ 1,384	△ 1.0	135,296	△ 5,010	△ 3.6	145,446	10,150	7.5
114,744	△ 480	△ 0.4	115,712	968	0.8	116,065	353	0.3
81.8	0.5	—	85.5	3.7	—	79.8	△ 5.7	—
1,009	16	1.6	1,022	13	1.3	1,502	480	47.0

(掲載省略)

(掲載省略)